

2050年を見据えたartienceグループの価値創造

artienceグループは現在、2030年度を目標年度とする経営計画artience2027/2030“GROWTH”に取り組んでいます。これは、2024年1月に実施した社名変更・理念再構築を通じてグループ内外に表明した変革のランドデザインであり、そのなかで3カ年の中期経営計画artience2027(2024～2026年度)を遂行しています。

一方、近年の気候変動をはじめ、カーボンニュートラル、資源循環、人権と多様性、SDGsの取り組みなどに関するグローバルの動向、およびさまざまな社会課題解決の要請が企業に向けられている状況に対応すべく、当社グループの

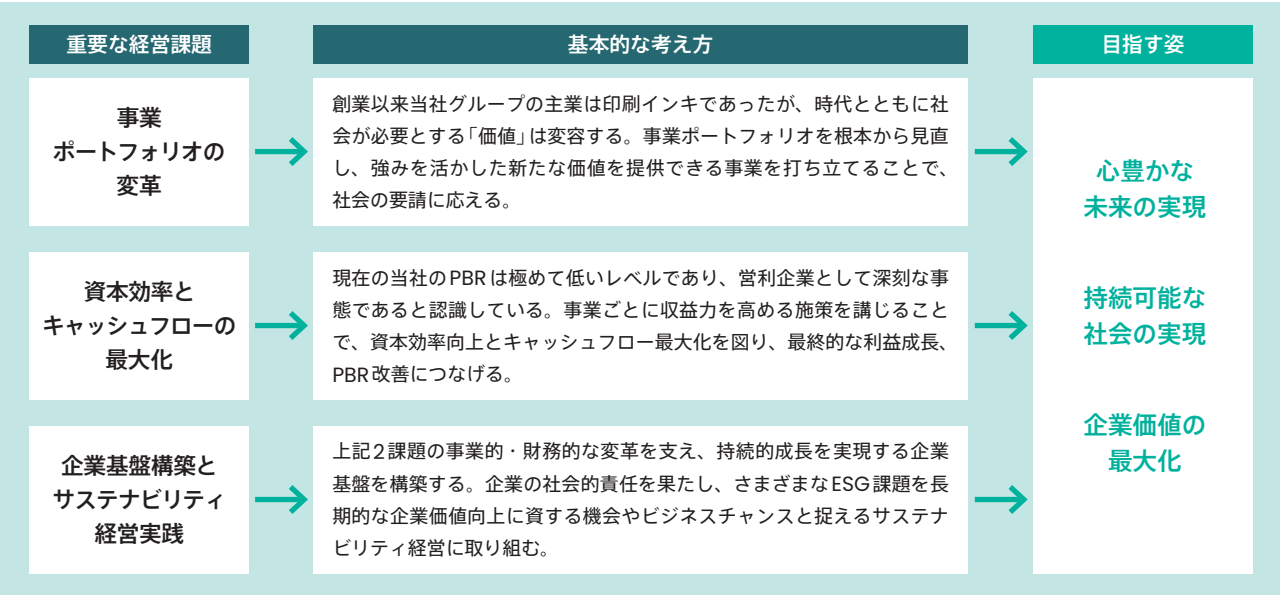
サステナビリティ活動の実践的な長期目標として策定した「サステナビリティビジョンasv2050/2030」で方向性を示すとともに、サステナビリティに関する重要課題を選定し、具体的な定性・定量目標を定めた「グループマテリアリティ2025～2030」を運用しています。

目まぐるしく変化する社会環境のなかで、新たな時代に貢献し2050年に向かってさらなる成長を遂げるため、世界の人びとに先端の技術で先駆の価値を届ける会社へと変革し、グループ一丸となって「感性に響く価値を創りだす」ことで、心豊かな未来の実現を目指します。

経営計画artience2027/2030“GROWTH”

artience2027/2030“GROWTH”は、「成長」を核となるコンセプトとした当社グループの総合的な経営計画です。「心豊かな未来」「持続可能な社会」「企業価値最大化」を目指す姿

に掲げ、2030年度までに変革を達成するために解決すべき3つの重要な経営課題を定義しています。



“GROWTH”期間における業績目標

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2029年度 (目標)
連結売上高	322,122百万円	351,064百万円	349,979百万円	360,000百万円	500,000百万円
連結営業利益	13,372百万円	20,414百万円	20,765百万円	23,000百万円	—
営業利益率	4.2%	5.8%	5.9%	6.4%	—
ROE	4.2%	7.3%	3.9%	8.0%	10.0%以上

サステナビリティビジョンasv2050/2030

当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営を進めていくための方向性を示すものとして、サステナビリティビジョンasv2050/2030を2022年1月に策定しました。これをより具体的に経営計画と連動させるべく、これまで

のグループマテリアリティ「5つの重要課題」をゼロベースで見直し、2025年2月に「グループマテリアリティ2025～2030」を策定、同時にasv2050/2030もグループ内への浸透性と経営計画との連動性を高めるよう改定しました。

サステナビリティビジョンasv2050/2030

asv2030 2050年へのマイルストーンでの中間目標 SDGs達成に向けた企業としての貢献を推進		asv2050 2050年のあるべき姿に至る方向性 カーボンニュートラル達成など		2050年 のあるべき姿
1. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供				提供する 全製品・サービスが サステナビリティに 貢献している モノづくりにおける 環境負荷が 最小化されている 社会の 持続可能性向上に 寄与できる 企業になっている
●サステナビリティ貢献製品売上高比率：80% ●ライフサイクル視点でCO ₂ 排出量削減に貢献できる製品ラインナップの拡大		●すべての製品をサステナビリティ貢献製品に ●バリューチェーン全体の脱炭素化に貢献		
2. モノづくりでの環境負荷低減				
●Scope1＋2排出量（グローバル）：26%削減（2020年度比） ＝CO ₂ 排出量：国内35%削減（2020年度比） 海外35%削減（2030年度BAU比） ●生産拠点での水使用量の削減と水資源保護を推進 ●グループ全体でのゼロエミッション達成と省資源化、資源リサイクルを推進 ●有害化学物質排出量（グローバル）：30%削減（2020年度比）		●生産活動でのカーボンニュートラル達成、企業活動全体でもGHG排出量を最小化 ●生産活動での持続可能な水利用を実現 ●廃棄物の発生を最小化するとともに再資源化を最大化 ●生産活動で有害化学物質を排出しない化学メーカーに		
3. 信頼される企業基盤の構築				
●人権・労働・環境に配慮した責任ある原材料調達を実現 ●人権と多様性を尊重する職場環境を実現 ●成長につながる人材育成と安心・安全に働ける職場環境を推進し、社員エンゲージメントを向上 ●絶え間ない改革でステークホルダーの期待に応えるガバナンスを構築 ●パートナーシップ構築や地域・自然との共生により価値共創を実現		●サステナビリティ視点でサプライチェーン、人権と多様性、人材マネジメント、地域の自然やコミュニティとのつながり、ガバナンスを継続的に改革・変革		

